

令和4年1月25日

沖縄県議会議長

赤 嶺 昇 殿

派 遣 議 員

団 長 中 川 京 貴

副団長 赤 嶺 昇

下 地 康 教

島 袋 恵 祐

上 原 章

大 城 憲 幸

「沖縄振興策の拡充及び強化を求める意見書」及び「沖縄振興開発金融
公庫の存続を求める意見書」の要請議員団報告書

上記のことについて、別紙のとおり報告します。

別紙

「沖縄振興策の拡充及び強化を求める意見書」及び「沖縄振興開発金融公庫の存続を求める意見書」の要請議員団報告書

1 派遣議員

団長	中川京貴
副団長	赤嶺昇
	下地康教
	島袋恵祐
	上原章
	大城憲幸

2 派遣目的

令和3年第8回議会（9月定例会）の10月8日の会議において議決された上記意見書を関係要路に要請するため。

3 派遣期間

令和3年11月4日（木）及び11月5日（金）（2日間）

4 要請日程

別紙のとおり

5 要請概要

沖縄振興策の拡充及び強化、沖縄振興開発金融公庫の存続については、団長が意見書の趣旨を説明した後、各団員が適宜補足説明を行う形で実施した。

要請の概要は次のとおりである。

沖縄県はこれまで沖縄振興特別措置法に基づき、国により5次にわたる振興策が講じられてきた。しかしながら、本土復帰50周年を迎えようとしている今日においても、米軍専用施設・区域の集中等の特殊事情を抱えており、子供の貧困問題や大規模駐留軍用地跡地の支障除去等、短期間では解決できない多くの課題が残されている。これらの課題解決を図り、引き続き沖縄振興の総合的な施策を推進するため、沖縄振興策の拡充及び強化を強く要請した。

沖縄振興開発金融公庫の存続については、沖縄振興開発金融公庫の実施する政策金融は、国による税制及び財政面の支援措置と並び、沖縄の振興における「車の両輪」と位置づけられていること、直近においても新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した沖縄経済のセーフティネット機能としてきたこと、沖縄の特殊事情に即した独自制度を迅速かつ適切に運用できる沖縄振興開発金融公庫の存続は、沖縄振興を図る上でも必要不可欠であることから、その独立した組織としての存続を強く要請した。

6 要請に対する答弁の要旨（要請順）

○ 財務大臣兼金融担当大臣 鈴木 俊一

財務大臣不在のため、財務大臣室職員へ手交した。

○ 防衛大臣 岸 信夫

防衛大臣不在のため、岩本剛人防衛大臣政務官へ手交した。

（防衛大臣政務官 岩本剛人）

大変お忙しい中、防衛省にお越しいただき、心から感謝を申し上げます。

また、中川団長はじめ、日頃から我々防衛施設の安定的な使用にお力添えを賜り、改めて御礼を申し上げます。

10月8日に県議会から意見書をいただいているのは承知している。もともと私も北海道議会一県議会の出身であり、議会の重要性というのは十分承知しているつもりである。

御要望いただいた来年の3月で期限を迎える、いわゆる跡地利用推進法—特措法ということで時限立法であるが、この期限の延長見直しに関して、皆様方からいろいろな御意見をいただいているところである。本日要請いただいた内容についても、防衛省として、本当に大規模駐留軍用地の跡地の土壌汚染や不発弾等の支障除去については、国が徹底して行うということであり、そのことが跡地の円滑な利用につながるということは十分認識をしているところである。

また、これまでも同法律について、給付金や支障除去措置含めて特措法の適切な実施に努めてきたところである。

今後とも関係省庁と連携させていただき—もちろん同法が延長されると思われるが、延長された場合においても跡地利用の推進に向けて我々も必要な措置が継続されるようにしっかりと検討してまいりたいと思っているので、

御理解を賜ればありがたい。

(質疑応答)

Q 沖縄では米軍基地が返還されて後も跡地利用が目に見える形で行われていて感謝申し上げたい。また、沖縄県のライカムも返還されて、地域が喜んでいる。これからはSACOの合意に基づき、きちっと返還しながらまた地主の皆さんに負担がかからないように、跡地利用をしっかりとさせていただきたい。跡地利用推進法が切れてしまうと不安である。県はもちろん市町村ではそういった予算財源がないので、どうしても国の支援が必要だということで、今日は全会一致の結果、各会派の代表が来ている。

- ・ 西普天間の部分はモデルケースのような形で御尽力をいただき、ありがたく思っている。今後も中南部で約1000ヘクタールの返還予定があり、様々な意見をいただければと考えている。そして地主の負担という意味では、内閣府から全体の基本方向が出されており、その中でも特措法の延長や、あるいは譲渡所得の課税の特例という部分が方向として出されているけれども、これから最終的な国の方針が決まってくるので、それに向けて力添えをお願いしたい。
- ・ 返還された基地をしっかりとまちづくりしながら、鉄軌道も進めていくということが非常に効果的であるということも考えられており、返還後しっかりとやっていただきたい。
- ・ 嘉手納基地以南の返還は国同士の約束になっており、対象の市町村は国といろいろな意見交換をされていると思われるが、ぜひ計画どおり返還が進むようお願いしたい。生活に関わってくる部分が大きいので、特に受け入れる側へのしっかりした対応というのは、いろいろな意味で住んでいる方々から要望があるので、よろしくお願いしたい。
- ・ 跡地利用の中でも、不発弾は、民間を含めていろいろと課題が残っているので、重点的に早めに除去をお願いしたい。

A 譲渡所得の話や鉄軌道の話もあり、計画どおりという話も—もちろん不発弾は当然のことで、今日いただいた御意見については我々のほうもしっかり検討させていただきたい。先生方の問題意識については認識しており、対応させていただきたいと思っている。

今後、我々防衛省としても、先生方をはじめ、地域の皆様としっかり連携をさせていただきながら、進めてまいりたいと思っている。そのときはぜひ御理解と御協力をお願いしたい。

○ 参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員長 鈴木 宗 男

(質疑応答)

Q 沖縄のことは一番よく御存じだと思うので、これまで本当に御支援いただいたことにまずは感謝申し上げます。

来年、復帰50周年になるが、新たな課題もたくさんある。3月には沖縄振興特別措置法の期限が切れるが、まだまだ課題がたくさん残っており、ぜひともお力を貸していただきたい。

- ・ 沖縄振興の中でも、離島は輸送コストの面が非常に厳しいものがある。医療においても教育においても全てにおいて離島のコストはかかるので、その辺りをしっかりと取り組んでいただきたいと思っている。やはり、まずは農林水産物の輸送コスト。それをきちっと補償してもらいたいというふうに考えている。
- ・ 今回の要請以外にも非常に気になっているのは、最近C O P 21があつて日本は化石賞をいただいたが、この日本の中でも沖縄は7割が石炭発電、9割を化石の発電に頼っている。そういう中で、原発はないし風力は台風で倒れてしまうし、地熱もないし大きなダムがないから水力もない。今後、エネルギーの問題というのは、沖縄県として世界から選ばれる持続可能な観光地を目指すということを振興策の冒頭でうたっているが、やはりこのエネルギーの部分は、まだ沖縄側からの対策が出し切れていない部分であり、ぜひともその辺の議論をやっていただきたいと思っている。
- ・ 76年前の沖縄戦で、本当に壊滅的な打撃を受けた。27年間は米軍統治の下に置かれ、他の県にはない特殊事情がある。復帰時に、沖縄県民への償いの心で当たるという沖縄振興計画特別措置法の原点に立って、また沖縄県の厳しい問題に力を貸していただきたいと思っている。子育て世代の人たちにとって、今後の10年間というのはとても重要な10年になるので、力を貸していただきたい。

A 今日には特別に中川議員が団長で来られて、感謝したいと思っている。

今、皆様方からお話聞いて、おっしゃるとおりで、やはり政治マターという形では、沖縄というのは私は一番だと思っている。

私は今日、沖縄の皆さんが一つの思いを持っているからそのことをしっかり受け止めるけれども、人間関係というのをうまくやっていきたいと思う。今日みんな、懐かしい人に会えてよかったと思う。

○ 参議院議長 山 東 昭 子

(質疑応答)

Q 沖縄県が来年で復帰50年を迎える。この間、政府におかれては、沖縄のインフラ整備をはじめ、いろいろ御協力いただき感謝申し上げます。米軍基地の跡地利用なども大変大事であるが、今沖縄県では子供の貧困が全国の2倍になっており、やはり人材育成と人材活用が大事だと思っている。今後子供たちにも視点を置いていただきたいので、ぜひともまたお力を貸していただきたい。

- ・ 米軍基地が集中している—76年前は沖縄戦があって、多くの方々がお亡くなりになって、27年間米軍統治下に置かれて、ほかの県では例のない状況に置かれている。この沖縄県民への償いの心であったり、沖縄振興特別措置法の原点に立って、次の10年、ぜひその振興計画の策定をやっていただきたい。また、子育て世代の人たちにとっても、とても重要な制度になると思うので、ぜひお願いしたいと思う。
- ・ 沖縄振興の点で離島振興、やはり脆弱な医療であったり、教育の問題、農業生産物の輸送コスト、それらを何とか支援していただきたい。また、沖縄県は1人当たりの所得が全国最下位になっている。そういう意味では、産業をしっかりと振興させていく、それともう一つは人材育成といったものをしていく、そういった支援をぜひとも振興策でお願いしたいと思っているので、ぜひ議長のお力添えをよろしくお願いしたい。

A 私が沖縄に初めて伺ったのはまだ10代のときで女優時代であり、1960年、もちろん国会議員になってもう47年になるが、何度か訪れている。

皆様方の思いというものは、私たちが何度訪れても、やっぱり本当に住んでいる方でないと分からない一体感というのか、何かそういうものがあると思う。これはそのイデオロギーとかそういうことではなしに、そういうものは多分、我々は実際に数字を見たりあるいは実態を見たり、この大つかみでももちろん把握しているけれど、やっぱりそこが何か、皆様方から御覧になると、やっぱり我々のことをなかなか本当に理解してくれないというような思いがあたりではないかという気がしている。

政府も一生懸命やっているが、特に子供たちの問題への取組はしっかりとやっていかななくてはいけない。貧困率が30%ということを見ると、本当に心が痛むわけであるけれども、いろんな意味で皆様方の振興策というものを、法律が出たらしっかりと受け止めてやっていかなければいけないと思われるし、やはり常にこれでいいということはないわけで、精力的に今までこの問題に取り組んできた我々の仲間と力を合わせて、これからもしっかりと取り

組んでいきたいと思っている。

御承知のように、議長という立場なので、あまりその先頭に立ってというわけにはいかないけれども、いろいろな人たちに声をかけながら、これからもお手伝いをしていきたいと思っている。

Q 県議会議員は48名おり、基地問題は避けて通れずお互いに考えが違うが、沖縄振興については全会一致でこれはもうやるべきだということで、議会代表の要請団で来ている。ぜひ、議長のほうからもこういった要請があったということ、皆さんによろしくお伝え願いたい。

A 関係省庁において連携して対応しているとは思われるが、そうした取組を見ながら留意したいと思う。

○ 沖縄及び北方対策担当大臣 西 銘 恒三郎

本日は大臣室まで御足労いただき、感謝を申し上げます。また、県議会の皆様の熱心な取組に対しても敬意を表したい。

来年の5月で復帰50年という節目を迎える。今般特別国会があると私たちは一旦総辞職をして、それからまた第2次岸田内閣のスタートになると思うが、この節目を迎えた年に沖縄の担当大臣として沖縄の発展に全力を尽くしてまいりたいと思っている。

本日の要請の趣旨については、十分に理解している。内閣府では、現行沖縄振興法の期限後の新たな沖縄振興については、今年の8月に新たな沖縄振興策の検討の基本方向を公表しているが、その方向に沿って検討を今現在行っているところである。引き続き地元の皆さんの御意見をお伺いしながら検討を進める所存である。

岸田内閣も常に現場の声を大事にしなさいという方針でもある。沖縄のさらなる発展に向けて、県議会の皆様の一層の御理解、御協力をよろしく願いをしたいと思う。

(質疑応答)

Q 県議会としては、今回この件について全会一致である。沖縄にとって、また大変心強く思っている。先ほど大臣からあったように、来年、沖縄が復帰50年を迎えるに当たり、課題がずっと続いているので、今後議会としてもぜひとも大臣と密に連携をさせていただきたいと思っているので、県民のためにお力添えをよろしく願いしたい。

- ・ このタイミングで大臣に就任していただいたというのは、沖縄にとって非常に大きな節目であり、縁であり、ぜひ次の10年、また次の50年、100年のその次世代にどうつないでいくかというときの、本当に大事なときを迎えているという思いで来た。ぜひ大臣のお力をお貸しいただきたい。

今いろいろな関係団体、関係機関の方々から、今回のこの骨子を見て、次期振計について、例えば例であるが、次の人材という部分で専門学校の関係者の方から、高等教育や沖縄の教育現場の支援の中で、即戦力になる専門学校の子供たちが本当に今後大きく可能性を発揮できる沖縄県の支援を、ということであった。一つの事例であるが、多くの関係団体の方々が次期10年、次の振興計画に本当に期待を寄せているという思いでいる。その辺もぜひ県議会も一致して、いろいろなことで内閣府としっかり意見交換したいと思っているのでよろしくお願いしたい。

- ・ 沖縄振興特別措置法の原点—沖縄県民への償いの心で当たるというところを、政府はその立場で臨んでもらいたい。後は沖縄振興開発金融公庫の存続が本当に求められていると思う。コロナ禍で市場を歩いて回ると、沖縄振興開発金融公庫に助けられたという話をしていたので、ぜひ存続も前に進めていただきたい。
- ・ やはり48名の県議会議員の全会一致で、また特別委員会でこの1年、これまで議論しながら—もちろん県がしっかりやるべきだと思っているが、後方支援をしながら、我々は今回上京したわけである。やはり一番心配しているのが市町村であり、市町村の首長も、この件についてはぜひ県議全員の取組でやっていただきたいという要請もあって、そこで西銘先生が大臣になったということもやはりいい流れになっていると思う。大体いつ頃に、その組織決定というのがあるのか、教えていただきたい。

A 一通り答えてからやりたいと思う。

記の1について、来年の3月に期限を迎えることは皆様御承知のとおりである。公に今年の8月に発表した新たな沖縄振興策の基本方向—これは与党の提言等も踏まえた中での政府の方針であり、この基本方向というのを8月に公表していると。この方向に沿って新たな法制上の措置を今検討を行っているところである。法律の目的とする沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現に向けて、県をはじめ関係各方面とも意見交換を行いつつ、検討を進めてまいりたいという今の段階である。

2点目の振興予算、令和4年度の予算については、御案内のように概算要求の段階で、2998プラス防災・減災、国土強靱化の事項要求というのを8月末に締め切っている。これから12月末の来年度予算案の閣議決定に向かって

流れていくところであるが、予算についても新たな沖縄振興策の検討の基本方向に沿って検討を行っている。ただ、概算要求の中にも、例えば一括交付金も含めた形で要求もあるので、その辺は細かく言うと、ある程度の一決まったものではないけれども、ある程度的前提に立ってという概算要求の数字を見てもいいと思うが、最終的にこの予算編成の過程において、2998プラス事項要求が数字として固まっていくというのが12月末頃に出る。今この時点でまだ数字は見えないと。基本方向に沿った形で流れていくという理解をして結構だと思う。11月には一今朝も閣議があったけれども、総理のほうからは補正予算の経済対策が出るので、今度の特別国会が終わって、また臨時国会があると思うが、税制改正あるいは来年度の予算案の編成に向かって流れていくということである。税調の議論はどちらかというところと与党主導でいくので、全国的な税制の中に沖縄振興税制が時限を迎えるのもあるので、それも含めてこれは与党が主導権を一税は政治というところで取っていくものかなというように、流れはイメージしている。

もう一つの沖縄振興開発金融公庫については、実は行革推進会議というものがあって、その中の法律に、御案内のように記述がなされているけれども、恐らくこれも行革推進会議が総理大臣以下、担当大臣、財務大臣、総務大臣や有識者も含めて12月のどこかで開かれるであろうと見ている。この行革推進会議に沖縄担当大臣の私がメンバーに入っているかということ、メンバーではないという状況になる。しかし、公庫の存続について、皆様方からの強く要望が出されている点、あるいは各種団体から一政府に入る前に党の沖振調査会で各団体から聞いている現場の要望は十二分に理解しているつもりである。今の時点ではこの行革推進会議と、最終的にもう少し時間がかかって詰まっていくのかというように見ている。皆様方のこの意見書の思いは、しっかりと受け止めて、大臣としても頑張っていきたい。

この11月、12月は本当に補正予算から、党で税調の議論が進むので、税調のメンバーが大きい役割をしようと思う。基本的には私自身も税は政治だということがあるので、党の幹部の動きも見ながら、一気に動いていくから。税制大綱の中にまとめるという意味では、いずれにしても沖縄振興を担当する大臣であるから、大臣の立場で全力で頑張りたいと思う。

Q 沖縄振興開発金融公庫は、コロナ禍で、今もう沖縄だけではなくて全国的に疲弊しているので、そこで公庫が統合されて、今までどおり県民が利用できないようになると、借りたくても金利が上がっていくと事業ができないという不安から、ぜひ公庫をこれまでどおり存続していただきたい。これは県

議会の全会一致である。

A そのコロナ禍の下で金融公庫の果たしている役割は、OBでもあり、誰よりもよく分かっているつもりである。公庫が貸付けを伸ばす分だけ、逆ざやの部分の補給金などが増えていくというものも、公庫が現場で即に対応しているというものも見ており、思いはしっかり受け止めて、今後の展開で役目を果たしていきたいと思っている。

以 上

別紙

要 請 日 程

月 日	曜日	時間	要 請 先 等	場 所	
令和3年 11月4日	木	10:05	那覇空港発（ANA994便）		
		）			
		12:25	羽田空港着		
		14:30			
		）	財務大臣	鈴木俊一	大臣室
		14:45		（大臣室職員に手交）	
		17:00			
		）	防衛大臣政務官	岩本剛人	省議室
		17:15			
11月5日	金	10:15	参議院沖縄及び北方問題に関する		参議院
		）			議員会館
		10:30	特別委員長	鈴木宗男	委員長室
		11:00			
		）	参議院議長	山東昭子	議長応接室
		11:15			
		11:45	沖縄及び北方対策担当大臣		大臣室
		）		西銘恒三郎	
		12:00			
		14:30	羽田空港発（ANA475便）		
		）			
		17:25	那覇空港着		